

VI 港区内の事業所が提供する保育・教育サービスの質

1 本章の目的

本章では、港区内の保育・教育サービス提供事業所が提供するサービスの質を定量的に把握することを目的とする。

区内の保育・教育環境の実態把握のために実施した「子育てしやすい環境の充実にに向けた実態調査」(事業所調査)には、既存の「保育・教育環境評価尺度 (Early Childhood Environment Rating Scale)」を参考に作成した独自の設問を含めている。既存の評価尺度は調査員が施設に入り評価をする観察調査に基づくものであるが、本調査では、アンケート調査における自記式回答により各種項目の該当の有無を把握し得点化した尺度を独自に構築する。

女性の就労拡大を背景の一つとして施行された、子ども・子育て支援法(水畑, 2021)は、保育・教育施設のサービスの量と質の向上を目的としている。

女性のフルタイム就労が多い都心部において、保育・教育施設のサービスの重要性が一層高まっている一方で、保育・教育サービスの質についての定量的なデータは不足している。保育・教育サービスの質の定量化できない側面の存在には留意しつつ、定量的に可視化された指標は、現状不十分である区の保育・教育サービスの質に係る実態把握及び施策の効果検証において有用であることから、本章では定量的に可視化することを試みる。アンケート調査の調査対象には、区立の事業所のみならず民設民営の事業所を含んでいるという特徴を活かし、経営形態間の比較を中心に行い、港区の特徴を明らかにしていく。

(本章で明らかにすること)

- 保育・教育サービス提供事業所の提供するサービスの多面的な「質」
- 職員の雇用形態及び保育・教育の現場職員の熟練者の構成比
- 様々な影響要因を調整した上での保育・教育環境評価尺度得点の特徴

(節の構成)

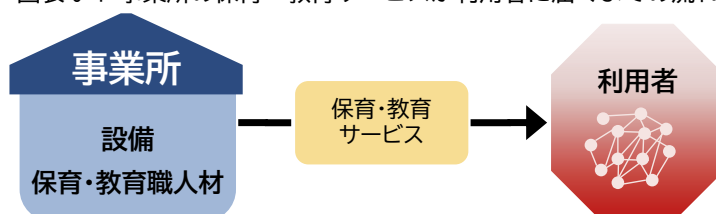
- 2 保育・教育サービスの「質」への着目
- 3 分析に用いるデータ、変数と方法
- 4 保育・教育環境評価尺度得点の基礎分析
- 5 保育・教育現場の職員に占める熟練者の割合の基礎分析
- 6 他の影響要因を調整した上での保育・教育サービスの質の差の要因の検討
- 7 示唆される課題と対応の方向性

第2節では、本章における事業所側の設備や人材面の環境の観点から保育・教育サービスを捉える視点について概説する。第3節では測定に用いるデータと変数に加え、データ分布を可視化する箱ひげ図について概説し、第4節では保育・教育環境評価尺度得点の分布傾向を、第5節では現場職員の熟練の程度に係るデータの分布傾向をみていく。第6節では他の要因の影響を考慮した上での、経営形態間の保育・教育サービスの質の差の検討を行い、第7節では本章の分析から示唆される課題と対応の方向性をまとめていく。

2 保育・教育サービスの「質」への着目

本節では、保育・教育サービスが利用者に届く過程を、単純化して検討していく。図表6-1のとおり、保育・教育サービス提供事業所が提供するサービスの「質」は、事業所の施設設備と保育・教育職人材それぞれの要素の量と質に加え、両要素の組み合わせによって決まり、利用者に届けられると考えることができる。

図表 6-1 事業所の保育・教育サービスが利用者に届くまでの流れ



一方で、実態としては、受け手側である利用者の特性、家庭や地域的・文化的背景に加え利用者相互の影響関係によって、利用者の受ける保育・教育サービスの「質」が変動する可能性がある^{1) 2)}。さらに、必ずしも矢印が一方通行ではなく、利用者の特性や需要に応じる形で、事業所が提供する保育・教育サービスを意図的に変動させる可能性があることから、双方向的な影響関係にあると考えられる。

このように、実態としては事業所と利用者及びそれぞれの構成要素の組み合わせや複雑な相互依存関係に基づいて保育・教育サービスの「質」が決定されることが考えられる。一方で、それら全ての要因を捉えることは困難であることから、本調査研究では視点を単純化し、保育・教育サービス提供事業所側の事業運営における最も基礎的な構成要素に焦点を当てる。

本章では、これまで定量的に明らかになっていない、主として区内の保育・教育サービス提供事業所の設備及び保育・教育職人材面の環境の観点からみる、保育・教育サービスの「質」的側面の実態を明らかにしていく。なお、次節以降でみるように、本章では、設備や人材の観点よりも広がりのある、事業所側の視点から提供されるサービスの「質」に迫る評価指標（保育・教育環境評価尺度）を分析に利用する。

次節では、事業所の提供する保育・教育サービスに係る要素の「質」の測定に用いるデータ、変数及び方法を概説していく。

3 分析に用いるデータ、変数と方法

(1) 保育・教育サービス提供事業所を対象としたアンケート調査回答データ

本節では、分析に用いる、港区の保育・教育サービス提供事業所を対象に実施した「子育てしやすい環境の充実に向けた実態調査」の標本（ウェブアンケートフォームの二次元コードを掲載した調査協力依頼文の郵送配付、ウェブアンケートフォームにおける回答による回収）の概要を説明する。

- 1 既存の調査研究では、保育園・幼稚園が、①子どもの多様な能力形成の直接的支援、②（とりわけ母親の教育歴等で不利がある家庭にとっての）子どもが信頼できる環境づくりの大きな役割を担うことが明らかにされている（森口，2021，pp.200-203）。
- 2 例えば、同じ設備と人材を兼ね備える事業所であっても、（イ）利用者（子ども本人や家庭）の多様性が大きく個別対応への注力が必要となる場合とそれが不要でない場合、（ロ）利用者同士の交流によって利用者の行動が相互に影響しあう場合とそうでない場合などによって、個々の利用者に直接的及び間接的に届く保育・教育サービスの「質」が異なることが考えられる。

図表6-2のとおり、アンケートフォームの配付数は276事業所³⁾、有効回答数は137事業所、有効回収率は49.64%となっている。経営形態別の配付先は「区立（直営）」に加え、「公設民営（委託、指定管理）」及び「民設民営」の事業所であり、有効回収率はそれぞれ93.75%、61.76%、36.93%となっている。「区立（直営）」の事業所については、ほぼ全数調査に近い回収率が達成されている一方で、「民設民営」事業所には回答標本の偏りが生じている可能性に注意が必要となる。

ただし、本章の分析においては、図表6-3のとおり補助的な保育・教育サービスのみを提供する事業所を除き、長時間の保育・教育サービスの提供事業所である幼稚園及び保育園等に限定した102事業所のデータを対象とする。分析対象からは、実施事業の複数選択の設問において、区立幼稚園、私立幼稚園、区立認可保育園、私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、港区保育室、認証保育所、認可外保育施設、インターナショナルスクールのいずれも実施していない事業所を除いている⁴⁾。また、第4節以降の分析に用いる保育・教育現場職の正社員の現場経験年数の設問に対する無回答及び保育・教育環境の評価得点の無回答（欠損値）により、観測事業所数が4件減少している。102事業所の区内19地域の分布については図表6-4のとおりとなっている。

図表6-2 調査票配付先の保育・教育サービス提供事業所（母集団）の概要と回収規模

経営形態区分	母集団の保育・教育サービス事業内訳	母集団規模	回収規模	回収率
区立（直営）	幼稚園12、保育園15、学童クラブ等5	32	30	93.75%
公設民営（委託、指定管理）	保育園18、学童クラブ等31、病児・病後児6、その他13	68	42	61.76%
民設民営	幼稚園14、保育園152、学童クラブ等8、その他2	176	65	36.93%
全体	幼稚園26、保育園185、学童クラブ等44、病児・病後児6、その他15	276	137	49.64%

注：母集団のうち、調査協力依頼文が返送された民設民営の学童クラブ1件のみ非有効送付の扱いとしている。

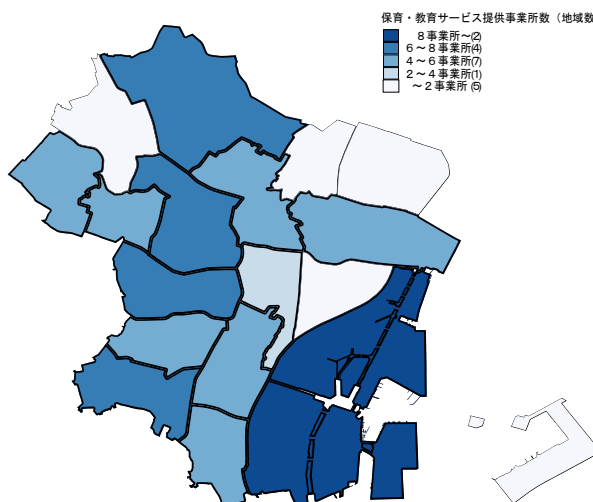
図表6-3 分析に用いる事業所の概要

経営形態区分	標本の保育・教育サービス事業内訳	標本規模
区立（直営）	保育園13、幼稚園11	24
公設民営（指定管理及び委託）	保育園17、幼稚園1	18
民設民営	保育園（インターナショナルスクールを含む。）49、幼稚園11	60
全体	保育園（インターナショナルスクールを含む。）79、幼稚園23	102

3 対象事業所の詳細は第1章（2）を参照。

4 なお、各事業所が回答した実施事業や経営形態を基に分析しているため、実態と異なる場合がある。

図表 6-4 分析に用いる事業所データの地理分布 (n=102)



(2) 保育・教育環境の質を捉える変数

ア 保育・教育環境評価尺度 (Early Childhood Environment Rating Scale)

① 尺度の概要と既存調査の結果

本章の主たる分析には、定量的に保育・教育サービスの「質」を捉えることを目的に構築された保育・教育環境評価尺度 (ECERS: Early Childhood Environment Rating Scale) を参考にし (Harmes et al., 2015; 埋橋訳, 2016)⁵⁾、アンケート調査に含めた設問を用いる。

保育・教育環境評価尺度 (ECERS) は、調査員が一定期間施設に入り、「①空間と家具」「②養護」「③言葉と文字」「④活動」「⑤相互関係」「⑥保育の構造」の大分類項目を構成する約 460 の詳細項目について、達成の有無を観察する形で評価が行われるものである (①～⑥を構成する中位項目については図表 6-5 を参照。)。図表 6-1 では、保育・教育サービスを規定する要素として施設設備と保育・教育職人材を挙げたが、保育・教育者と子どもとの関わり方を含む、より多面的な側面を捉える尺度となっている。

日本においては、過去に関東の一つの自治体の認可保育所 18 施設 (乳児クラスのみを設置する保育所は除く。) における観察調査が実施された。観察調査の結果、他国の結果に比べ、同自治体の保育所は「養護」や「相互関係」の面で優れ、「活動」に課題があることが明らかになった (藤澤ほか, 2022)⁶⁾。

- 5 アメリカで開発された尺度ではあるが、尺度の大きな構成要素は、(イ) 子どもの健康と安全の担保、(ロ) 子どもの社会情緒的発達と周囲の大人や子どもとの良好な関係の構築、(ハ) 子どもの実体験を通じた学びを育み、好奇心を刺激する環境の 3 つであり、一般性を有すると考えられる (藤澤ほか, 2022: 7)。実態として、幼児教育・保育サービスの「質」は、事業所がある地域コミュニティの社会的・文化的・歴史的基盤等の多面的な背景に規定され、個性性を有するが、「質」を可能な限り定量的に評価するために工夫して作られた尺度となっている。
- 6 2017 年～2019 年の各年に調査員が観察者として施設に入り、ECERS に基づいて保育・教育サービスの質の評価が行われている。調査員は、幼稚園教諭、保育士、公認心理士等の資格保持者であり、50 時間程度の以上の実修を含む研修及び 16 時間以上の全体訓練を受ける。直近の 2019 年には、認可保育所 18 施設 (公設民営 2 園、公設民営 2 園、民設民営 14 施設) の 36 クラス (3 歳児クラス 13、5 歳児クラス 11、異年齢混合クラス 12) が観察調査の対象となった。

② 港区の調査設問のデザイン

港区の保育・教育サービス提供事業所調査においては、Harmes et al. (2015:埋橋訳 2016)を参考に、上述の6項目について、自記式で該当の有無を捉える設問を導入し、該当する数を得点化する操作により尺度を構築した。可能な限り既存の尺度に沿う内容の設問を導入したものの、完全な対応はしておらず、それぞれの項目名は以下のとおり、本調査において捉えた内容を適切に反映する表現へと変更している。

港区の調査においては、「①設備」「②食事・排泄・保健衛生」「③言葉と本」「④遊び事・活動」「⑤他者との関わり・集団行動」「⑥保育の方法・体制」の項目について、それぞれに該当する4～6個の設問によって得点化し評価している。各設問とも該当の有無を答える設問であり、該当する場合は1点とし、最大の点数は4点から6点と項目によって異なる。①～⑥の項目それぞれの得点に加え、全得点を合計した総合得点によって、保育・教育の質を多角的に捉えていく。

①設備	5項目
②食事・排泄・保健衛生	4項目
③言葉と本	4項目
④遊び事・活動	6項目
⑤他者との関わり・集団行動	4項目
⑥保育の方法・体制	4項目

なお、既存の尺度の6項目と港区の調査の設問項目との対応関係は図表6-5のとおりである。

図表 6-5 保育・教育の質に係る6つの大分類の構成要素の概要
(ECER 尺度及び港区の調査項目)

港区の尺度における大分類	ECER尺度における大分類	ECER尺度における中位項目	港区の調査における質問項目(該当の有無)
①設備	空間と家具	1.室内空間、2.養護・遊び・学びのための家具、3.遊びと学びのための室内構成、4.ひとりまたはふたりのための空間、5.子どもに関係する展示、6.粗大運動・遊びの空間、7.粗大運動・遊びの設備・用具	19.手すり付きの通路や階段がある、20.子どもが自分の持ち物(本、教材、おもちゃ等)をまとめて入れられる棚がある、21.子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある、22.体を動かして遊べる広い空間(走り回ったり車輪のある玩具を乗り回すことができる空間)がある、23.静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある(1つの部屋を仕切る形式は含まない)
②食事・排泄・保健衛生	養護	8.食事/間食、9.排泄、10.保健衛生、11.安全	1.食事の時間を柔軟にしている(早く食べ終えた子どもは他の活動ができる、間食の時間を選べる等)、2.手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している、3.子どもが自分でできることは子どもにやらせるようにしている(テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等)、4.子どもがトイレに行く際に見守りをしている(声をかけられる距離にしている)
③言葉と本	言葉と文字	12.語彙の拡大、13.話し言葉の促進、14.保育者による絵本の使用、15.絵本に親しむ環境、16.印刷文字に親しむ環境	5.子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、玩具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている、6.絵本の読み聞かせの際に、個別的な配慮が必要な子どもに対応した仕組を設けている(小グループごとの読み聞かせ等)、7.子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある(本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さに置かれている)、8.子どもが手に取れる絵本にフィクション(創作)とノンフィクション(事実)の両方がある
④遊び事・活動	活動	17.微細運動、18.造形、19.音楽リズム、20.積み木、21.ごっこ遊び、22.自然/科学、23.遊びのなかの算数、24.日常生活のなか算数、25.数字の経験、26.多様性の受容、27.ICTの活用	9.算数に親しむための玩具・教材(数字と同じ数の模様を書いているカード、積み木・ブロックやパズル等の形を合わせるもの、分類するもの等)が種類以上ある、10.造形活動のための用具や材料(クレヨン、水彩絵の具、粘土等)を子どもが自由に使えるようにしている、11.年齢、性別、障害、文化、人種等の多様性が肯定的に示されている玩具・掲示物・本がそれぞれ1つ以上、合計で10個以上ある、12.普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う)、13.電子メディアを利用して、問題解決型のゲームをさせている(マッチングや順序性を問うもの、考えたうえで回答をするクイズ等)、14.電子メディアや創造的な活動に利用している(お絵かき、映像視聴をしながらダンスや運動を行う等)
⑤他者との関わり・集団行動	相互関係	28.粗大運動の見守り、29.個別的な指導と学び、30.保育者と子どものやり取り、31.子ども同士のやり取り、32.望ましい態度・習慣の形成	15.子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている(積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)、16.玩具や設備の利用の際に、利用する子どもの順番リストを作成している(又は保育者が列に並ぶように指示している)、17.運動量の多い遊びの活動を取り入れている(徒競走、ダンス、球技等)、18.子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している(解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等)
⑥保育の方法・体制	保育の構造	33.移行時間と待ち時間、34.自由遊び、35.遊びと学びのクラス集団活動	24.各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている(準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等)、25.各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している(時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話静静地に聞くという指示等)、26.十分な量の多様な用具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的にない、27.子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている(質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等)

注：ECER尺度における中位項目の番号はHarmes et al. (2015：埋橋訳2016)における通し番号。港区の調査における質問項目の番号は、事業所を対象としたアンケート調査の設問における下位項目番号。

イ 尺度の値の調整と記述統計

先述のとおり、保育・教育の質に係る大分類の項目を測定するための設問数は4～6個と相違がある。そのため、比較がしやすいよう、設問の該当数を合計した値の正規化(normalization)を行い、値の範囲を統一して、最小0～最大1の値に変換をする。具体的には、次の式に基づいて、正規化を行った。

$$\text{正規化をした値} = \frac{\text{各観測値} - \text{最小値(全観測値)}}{\text{最大値(全観測値)} - \text{最小値(全観測値)}}$$

6つの大分類それぞれの項目の得点の記述統計は次のとおりである。図表6-6(イ)は正規化を行っていない尺度の、図表6-6(ロ)は正規化を行った尺度の記述統計となっている。(ロ)の総合得点は正規化した各項目の値の合計値である。

図表6-6(ロ)の項目別の平均値をみると、「②食事・排泄・保健衛生」が0.7451点と最大の値を示し、次いで、「⑤他者との関わり・集団行動」は0.7059点、「①設備」は0.7020点となっている。なお、事業所の経営形態別の記述統計については、本章末尾の資料アを参照されたい。

尺度間の相関関係を図表6-7からみていくと、全てにおいて統計的に有意な正の相関関係を示し、ある項目の得点が高いほど他の項目の得点も高い傾向にある。中でも総合得点と他の項目との

強い相関がみられ、とりわけ「③言葉と本」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」との相関係数は0.8以上の大きな値となっている。

図表 6-6 保育・教育環境評価尺度の大項目別の記述統計 (n=102)
(イ) 保育・教育環境評価尺度得点 (正規化前) の記述統計

	平均	標準偏差	最小	最大	中央
総合	17.0588	5.6197	0	27	18
①設備	3.5098	1.4054	0	5	4
②食事・排泄・保健衛生	2.9804	1.1168	0	4	3
③言葉と本	2.6961	1.1586	0	4	3
④遊び事・活動	2.7745	1.5150	0	6	3
⑤他者との関わり・集団行動	2.8235	0.9483	0	4	3
⑥保育の方法・体制	2.2745	1.2441	0	4	2.5

(ロ) 保育・教育環境評価尺度得点 (正規化後) の記述統計

	平均	標準偏差	最小	最大	中央
総合	3.8580	1.2542	0.0000	6	4.03
①設備	0.7020	0.2811	0	1	0.8
②食事・排泄・保健衛生	0.7451	0.2792	0	1	0.75
③言葉と本	0.6740	0.2897	0	1	0.75
④遊び事・活動	0.4624	0.2525	0	1	0.5
⑤他者との関わり・集団行動	0.7059	0.2371	0	1	0.75
⑥保育の方法・体制	0.5686	0.3110	0	1	0.63

注：正規化後の総合得点は、正規化した各項目の得点を合計した値。

図表 6-7 保育・教育環境評価尺度得点の相関行列 (n=102)

	総合	①設備	②食事・排泄・保健衛生	③言葉と本	④遊び事・活動	⑤他者との関わり・集団行動	⑥保育の方法・体制
総合	-						
①設備	0.6597 ***	-					
②食事・排泄・保健衛生	0.7406 ***	0.2588 ***	-				
③言葉と本	0.8040 ***	0.4609 ***	0.6075 ***	-			
④遊び事・活動	0.8081 ***	0.4358 ***	0.5592 ***	0.6036 ***	-		
⑤他者との関わり・集団行動	0.7084 ***	0.4471 ***	0.3800 ***	0.4373 ***	0.4269 ***	-	
⑥保育の方法・体制	0.8267 ***	0.4005 ***	0.5455 ***	0.5256 ***	0.6636 ***	0.5954 ***	-

注：値はピアソンの積率相関係数で、***は1%水準の統計的な有意性を示す (p.<0.001)。

(3) 保育・教育現場の職員の熟練の程度を捉える変数

ア 設問と回答形式

続いて、保育・教育人材（職員）の熟練に係る設問をみていく。アンケート調査では、現場職員の通算の経験年数別の構成比を、図表 6-8 のとおり尋ねている（図表は正社員の例だが、非正規社員についても同様に尋ねている。）。現場職員の「1年未満」～「15年以上」の経験年数別の構成比を合計で100%になるように入力してもらおう設問であり、回答必須制御はされていないものの、1か所でも数値を入力した場合の入力値が合計で100%にならない場合はエラーが表示される仕様となっている。

図表 6-8 保育・教育現場職員の現場経験年別構成比についてのウェブフォームにおける設問

Q18
 貴事業所の正社員の、子どもとかかわりのある現場職員（保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等）としての通算の勤続期間についてお伺いします。子どもとかかわりがある現場職の正社員全員を100とした場合、各勤続年数の職員の割合をご入力ください。
 ※合計で100%となるようご入力ください。
 ※複数の資格を所有している場合は、合計の勤続期間としてください。
 （例：保育士を5年経験した後、幼稚園教諭を2年経験している場合は7年とする）
 ※派遣社員等の間接雇用者は除く。
 ※正社員がいない場合は、全て空欄で次にお進みください。

※ 割合回答 ▲ とじる

①	1年未満	<input type="text"/>	%	-	+
②	1年～5年未満	<input type="text"/>	%	-	+
③	5年～10年未満	<input type="text"/>	%	-	+
④	10年～15年未満	<input type="text"/>	%	-	+
⑤	15年以上	<input type="text"/>	%	-	+
合計			0%		

(小数点を使わず、整数で入力してください)

イ 回答結果の概要

同設問における、従業員に占める10年以上の現場経験がある者の構成比を、事業所の保育・教育人材の熟練者比率の指標として扱っていく。図表6-9の正社員についての記述統計をみると、区立（直営）事業所における熟練者の構成比の平均値が53.58%、中央値が57.5%と最大の値を示している。なお、全体に標本規模が小さいが、とりわけ公設民営（委託、指定管理）事業所は標本規模が18施設のみであるため、誤差が大きい点に注意されたい。非正規社員についても、区立（直営）事業所における熟練者の構成比の平均値が57.41%、中央値が60.0%と最大の値を示している⁷⁾。

図表 6-9 保育・教育現場職の、正社員に占める通算の現場経験が10年以上の者の割合の記述統計

	正社員					
	n	平均	標準偏差	最小	最大	中央
区立（直営）	24	53.5833	15.8469	0	80	57.5
公設民営（委託、指定管理）	18	26.6111	22.6460	0	90	20.5
民設民営	60	29.4000	25.4620	0	100	20
全体	102	34.5980	25.2050	0	100	37
	非正規社員					
	n	平均	標準偏差	最小	最大	中央
区立（直営）	22	57.4091	32.4634	0	100	60
公設民営（委託、指定管理）	14	20.9286	24.3925	0	67	9
民設民営	51	22.2941	34.9802	0	100	0
全体	87	30.9540	36.0355	0	100	11

7 なお、非正規社員の熟練についての全事業所規模が87へと大きく減少している理由は、非正規社員を雇用していない場合又は無回答による。そのため、本章の他の図表とは異なり、第5節（2）図表6-15の非正規社員の箱ひげ図においてのみ標本規模が87となっている点に留意されたい。

(4) 分析の方法：箱ひげ図 (box plot) の見方

データの分布の範囲と代表値を視覚的に表現する図表

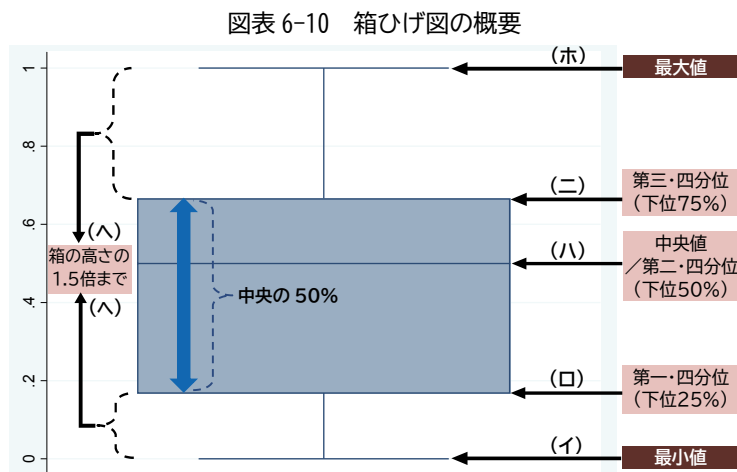
次節以降の主たる分析において、データを箱ひげ図によって可視化して、経営形態別のデータ分布の差異を捉えていく。図表6-10が箱ひげ図の例である。

本章の箱ひげ図においては、データの分布範囲を四分位化して捉える。四分位化とはデータを小さい順に並べ、事業所数を四等分する操作である。100事業所のデータがある場合は、原則的に25事業所ずつに区切ることとなる⁸⁾。箱ひげ図において、分布の形が縦に圧縮されている場合はばらつきが小さい傾向を、縦長の形が示される場合はばらつきが大きい傾向を示すものとなっている。

以下では、図表中の(イ)～(ヘ)それぞれの見方について、概説していく。

- (イ) データの最小値
- (ロ) データを小さい順に並べた際の下位25%を指す、第一・四分位値
- (ハ) データの中央値であり、データを小さい順に並べた際の下位50%を指す、第二・四分位値
- (ニ) データを小さい順に並べた際の下位75% (上位25%) を指す、第三・四分位値
- (ホ) データの最大値であり、データを小さい順に並べた際の最上位を指す、第四・四分位値
- (ヘ) ただし、下限である(イ)最小値と上限である(ホ)最大値はそれぞれ中央の箱の長さの1.5倍までの範囲に限定される。よって、(イ)と(ホ)からはみ出る外れ値のデータが存在することがあり、同値は点で示される。

なお、(イ)から(ホ)のそれぞれの値を範囲で見ると、(イ)～(ロ)が第一・四分位範囲、(ロ)～(ハ)が第二・四分位範囲、(ハ)～(ニ)が第三・四分位範囲、(ニ)～(ホ)が第四・四分位範囲となる。



4 保育・教育環境評価尺度得点の基礎分析

本節では、保育・教育環境評価尺度の総合得点の経営形態別の分布をみたのちに、項目別の得点の分布を箱ひげ図からみていく。なお、箱ひげ図においては、他自治体の結果との比較も行う。

8 ただし、同一値の事業所が存在する場合、均等に25事業所ずつとならないことがある点に留意されたい。

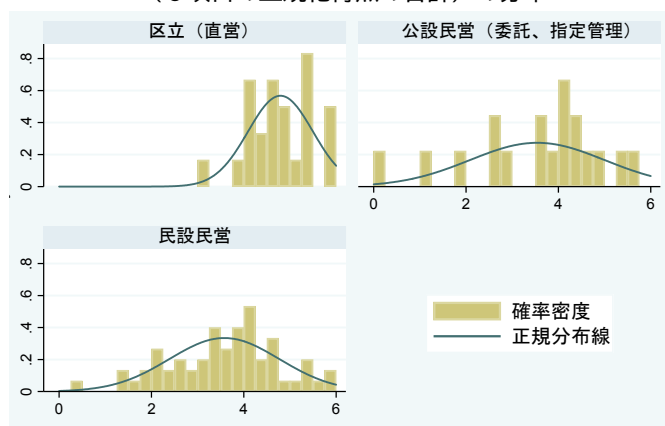
(1) 経営形態別の総合得点のヒストグラム

- ・ 総合得点の分布は、区立（直営）において、高い値への分布が多い
- ・ 民設民営は総合得点のばらつきが大きい傾向にある

保育・教育環境評価尺度の総合得点の基礎分布をみていく。先述の図表6-6（イ）のとおり、全体（n=102）の総合得点は、最小0点、最大27点、平均17.06点、中央18点、標準偏差5.62点の分布となっている。また、図表6-6（ロ）のとおり、正規化後の総合得点は、最小0点、最大6点、平均3.86点、中央4.03点、標準偏差1.25点の分布となっている。

図表6-11から、経営形態別にヒストグラムから総合得点の分布をみると、区立（直営）において、高い値への分布が多い傾向にある。一方で、民設民営は総合得点の分布が広範囲にわたり、ばらつきが大きい傾向にある。

図表6-11 経営形態別の保育・教育環境評価尺度の総合得点（6項目の正規化得点の合計）の分布



(2) 項目別箱ひげ図による他自治体の結果との比較

- ・ 区立（直営）の総合得点は、他の自治体と比較すると、全体的に水準が高い傾向にあり、項目別にみると「設備」と「言葉と本」の水準が高い位置に分布している
- ・ 民設民営の総合得点は、全体としてばらつきが大きい

続いて、箱ひげ図を用いて、港区の保育・教育環境評価尺度得点の大きな分布傾向を他自治体のもものと比較していく。

これまでに、日本国内で ECER 尺度に基づき保育・教育サービスの質を評価した事例が存在する（藤澤ほか，2022）。同調査研究では、関東の一自治体の認可保育所において、調査員が施設に入る観察調査により、約460項目の評価が実施された。評価の大項目は「①空間と家具」「②養護」「③言葉と文字」「④活動」「⑤相互関係」「⑥保育の構造」の6項目である。最終的に、各項目ともに1～7点の範囲で標準化され、大まかな概要としては、1点が「不適切」、3点が「最低水準」、5点が「良い」、7点が「とても良い」として評価される。

港区の調査は、観察調査ではなく自記式のアンケート調査であるものの、図表6-5のとおり大項目レベルでは同様の ECER 尺度に依拠している。完全に対応していない点に留意は必要であるが、既存の調査研究の結果とデータの分布傾向を比較していく。

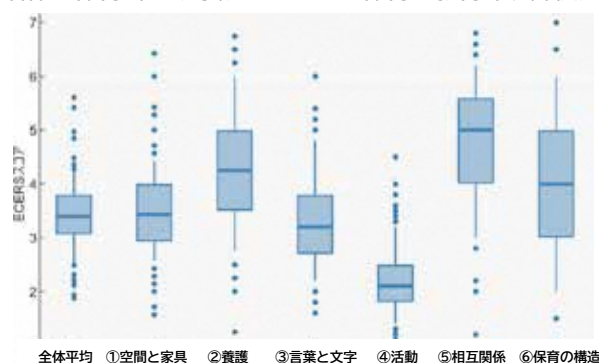
図表6-12では、関東の他自治体の認可保育所の保育・教育環境評価尺度の項目別得点を示している。

図表内での各種得点分布の位置をみると、「②養護」「⑤相互関係」「⑥保育の構造」において高い得点への分布傾向がみられ、「④活動」は低い得点への分布傾向がみられる。

図表6-13では、港区の保育・教育事業所の経営形態別の保育・教育環境評価尺度の項目別得点を示しており、各尺度の得点は0から1の範囲に正規化されたものとなっている⁹⁾。図表6-13の区立(直営)について、図表内での各種得点分布の位置をみると、全体的に高い得点分布ではあるものの、「総合」「①設備」「②食事・排泄・保健衛生」「③言葉と本」「⑤他者との関わり・集団行動」において高い得点への分布傾向がみられる。一方、区立(直営)と比べ、民設民営は全体的にばらつきが大きく低い得点への分布傾向がみられる。特に、「①設備」「③言葉と本」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」の低い得点への分布傾向がみられる。

続いて、港区と他自治体の各種得点分布の相対的な位置をみていく。図表6-13の区立(直営)と図表6-12の他の自治体の認可保育所を比べると、「④遊び事・活動」が最も低い得点に分布する共通の傾向がみられる。一方で、港区においては「①設備」と「③言葉と本」が比較的に高い得点に分布する傾向が特徴的となっている¹⁰⁾。

図表6-12 関東の自治体の保育所の観察調査における保育・教育環境評価尺度得点の箱ひげ図



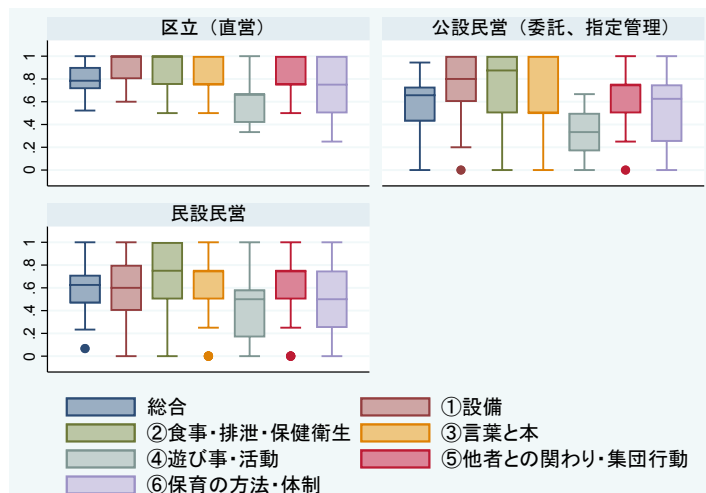
出典：藤澤ほか(2022:11, 図1)。

- 注：(1)2017年～2019年の観察調査の結果(各年12～18施設)
 (2)港区の結果との比較をしやすいように、軸ラベルに番号を追加している。
 (3)ECER尺度の中位項目「27. ICTの活用」及び「35. 遊びと学びのクラス集団活動」は除かれている。
 (4)ひげ(箱の上下の縦線)の上下は、上下10%分位点を表す。

9 総合得点は、図表6-6(ロ)の正規化した各項目の合計値(最大6点)。

10 他自治体の結果と条件を揃えた比較をするため、区立の直営保育園に限定した箱ひげ図をみても同様の傾向がみられる。なお、区立直営幼稚園と区立直営保育園とを区別した図表については、本章末尾の資料ウを参照されたい。

図表 6-13 港区の経営形態別の保育・教育環境評価尺度得点の箱ひげ図



5 保育・教育現場の職員に占める熟練者の割合の基礎分析

続いて、事業所の人材に着目し、経営形態別の差異をみていく。本節では、まず事業所の職員全体に占める正社員比率をみたのちに、現場職員に占める現場経験10年以上の熟練者の比率の分布を雇用形態別にみていく。

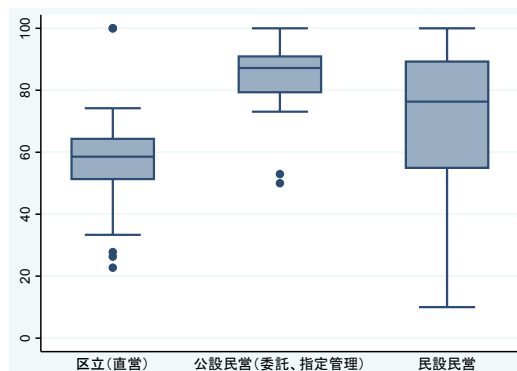
(1) 事業所職員に占める正社員の構成比

公設民営(委託、指定管理)の正社員比率の水準が最も高く、ばらつきが小さい一方で、民設民営はばらつきが大きい

まず、人的資源管理の背景的側面として、事業所職員全体に占める正社員の割合をみていく。全体(n=102)の正社員比率は、最小10.00%、最大100.00%、平均70.05%、中央74.13%、標準偏差21.82の分布となっている。

図表6-14の経営形態別の箱ひげ図から正社員割合の分布をみると、公設民営(委託、指定管理)において、高い割合の値への分布が多い傾向にある。一方で、民設民営は分布が広範囲にわたる傾向がみられる。

図表 6-14 職員全体に占める正社員の割合



(2) 現場職員に占める熟練者の構成比

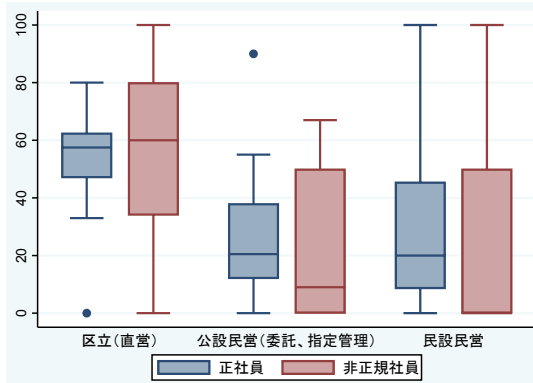
正社員及び非正規社員のいずれの雇用形態においても、職員に占める現場経験10年以上の者の割合は、区立（直営）が最も高い値に分布している

続いて、保育・教育の現場職員に占める現場経験10年以上の者の構成比をみていく。なお、「現場経験10年以上」を熟練の程度を捉える指標として扱っていく。

まず、正社員に占める熟練者の構成比をみていく。全体（n=102）の正社員に占める熟練者の構成比率は、最小0%、最大100%、平均34.60%、中央37.00%、標準偏差25.21の分布となっている。図表6-15から、経営形態別の分布をみると、区立（直営）において、高い割合の値への分布がみられる。一方で、公設民営（委託、指定管理）は低い割合への分布がみられ、民設民営は熟練者割合の分布が広範囲にわたる傾向がみられる。

次に、非正規社員に占める熟練者の構成比をみていく。全体（n=87）の非正規社員に占める熟練者の構成比率は¹¹⁾、最小0%、最大100%、平均30.95%、中央11.00%、標準偏差36.04の分布となっている。図表6-15から、経営形態別の分布をみると、区立（直営）において高い割合の値への分布がみられるものの、正社員と比べばらつきが大きくなっている。一方で、公設民営（委託、指定管理）及び民設民営においては、低い割合への分布がみられるものの、各経営形態内において正社員と非正規社員はおおむね同様のばらつき度合いとなっている。

図表6-15 雇用形態別の現場職員に占める現場経験10年以上の者の割合



6 他の影響要因を調整した上での保育・教育サービスの質の差の要因の検討

本節では、シンプルな重回帰分析による推計結果から、他の要因の影響を調整した上での結果を読み取っていく。なお、本節では抜粋した結果のみを載せている。推計結果全体については、本章末尾の資料イを参照されたい。

被説明変数を保育・教育環境評価尺度の得点とした重回帰分析を行う。被説明変数の上限値は、総合得点が6点、①設備の得点が5点、②食事・排泄・保健衛生の得点が4点、③言葉と本の得点が4点、④遊び事・活動の得点が6点、⑤他者との関わり・集団行動の得点が4点、⑥保育の方法・体制の得点が4点の指標となっている。

影響を加味する説明変数は、保育・教育サービスを提供する事業運営に直接的及び間接的に関連する次のものとした。事業運営の目的や安定性を左右する「経営形態」、ノウハウ蓄積や評判の確立と関連する「事業年数」、施設規模を捉える「定員規模」、人材の技能面を捉える「従業員に占める正社員比率」「正社員現場職員に占める現場経験10年以上の者の割合」、情報技術による業務補完を捉える「業務効

11 回答事業所規模が87へと大きく減少している理由は、非正規社員を雇用していない場合又は無回答による。

率のための情報技術の活用の有無」(保育記録の電子化、保育料の自動計算等)、事業計画を左右する「今後3年間の在籍児童の増加見込みの有無」である。

(1) 経営形態と保育・教育環境評価尺度得点との相関

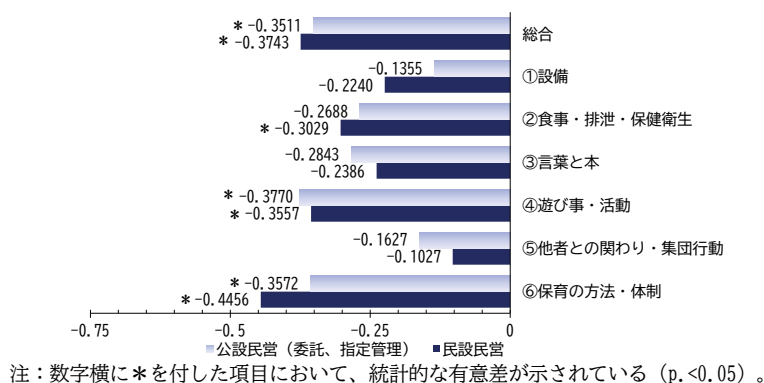
- ・他の要因の影響を加味した上でも、経営形態別の保育・教育環境評価尺度得点の差がみられる
- ・多くの項目において、区立(直営)に比べ、公設民営(委託、指定管理)及び民設民営の事業所は得点が低く、とりわけ民設民営の得点が低い。両経営形態で同様にみられる傾向は、「総合得点」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」の得点の低さである

図表6-16は、シンプルな重回帰分析により他の要因の影響を調整した上での、区立(直営)と比べた他の経営形態の各項目の得点差についての推計結果を示している。図示しているのは「標準化偏帰係数」であるため、係数間の大小の比較が可能となっている。

多くの項目において、区立(直営)に比べ公設民営(委託、指定管理)及び民設民営の得点が統計的に有意に低いことが示されている¹²⁾。

多くの項目において、区立(直営)に比べた民設民営の得点の低さが顕著であるものの、「⑤他者との関わり・集団行動」については得点差が比較的小さい。公設民営(委託、指定管理)では、「①設備」「②食事・排泄・保健衛生」「③言葉と本」「⑤他者との関わり・集団行動」について、区立(直営)との差が比較的小さい項目となっている。対照的に、区立(直営)と比べて公設民営(委託、指定管理)及び民設民営の事業所の劣位が顕著であるのは、「総合」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」となっている。

図表6-16 区立(直営)と比べた他の経営形態の保育・教育環境評価尺度得点についての重回帰推計結果



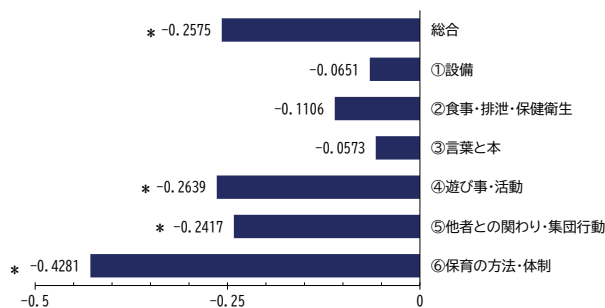
12 なお、結果は割愛するが、「区立(直営)」の幼稚園及び保育園を区別した推計を行ったところ、区立内での有意な差はいずれの項目においても示されなかった。

(2) 現場職員の熟練度と保育・教育環境評価尺度得点との相関

- ・他の要因の影響を加味した上でも、現場経験10年以上の熟練者割合と各種得点で有意な相関が示されている
- ・「総合得点」「④遊び事・活動」「⑤他者との関わり・集団行動」「⑥保育の方法・体制」において、現場経験10年以上の熟練者割合が高いほど、有意に得点が低い

図表6-17は、シンプルな重回帰分析により他の要因の影響を調整した上での、現場職の正社員に占める現場経験10年以上の者の割合と各種得点の相関についての推計結果である。想定とは異なり、他の要因の影響を考慮すると、「総合得点」「④遊び事・活動」「⑤他者との関わり・集団行動」「⑥保育の方法・体制」において、現場職の正社員に占める現場経験10年以上の者の割合が高いほど各種得点が低い傾向が、統計的に有意に示された¹³⁾。統計的に有意でない項目についても、全て同様に負の係数が示された。

図表6-17 現場職員の熟練者割合と保育・教育環境評価尺度得点についての重回帰推計結果



注: 数字横に*を付した項目において、統計的な有意差が示されている (p. < 0.05)。

(3) 在籍児童の増加見込みと保育・教育環境評価尺度得点との相関

- ・他の要因の影響を加味した上でも、今後3年間の在籍児童の増加見込みの有無別に有意な得点差が示されている
- ・「総合」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」において、今後3年間に在籍児童の増加見込みがある場合、同見込みがない場合に比べ、有意に得点が高い

最後に、将来の見込みが現在の保育の質を規定していることを示唆する、特徴的な結果を補足的にみていく。

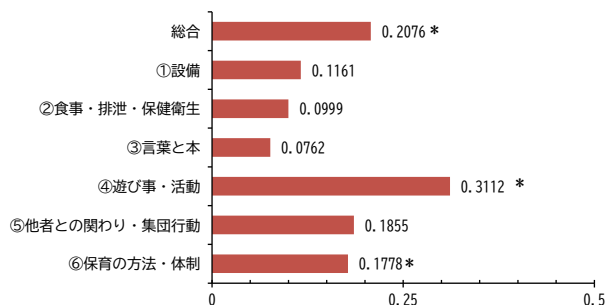
図表6-18は、シンプルな重回帰分析により他の要因の影響を調整した上での、今後3年間の在籍児童の増加見込みがない場合に比べた、同増加見込みがある場合の得点差についての推計結果を示している。

「総合」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」の項目において、今後3年間に在籍児童の増加見込みがある場合は、同見込みがない場合に比べて、各種得点が統計的に有意に高いという傾向が示されている¹⁴⁾。

13 なお、集計結果は割愛するが、対照的に、現場経験5年未満の従業員の構成比が高いほど各種得点が高いという傾向が示された。

14 在籍児童の増加見込みがあるほど各種得点が高いのは、将来を見据えて設備投資、人材採用・育成投資をしている、あるいは、すでに各種投資を済ませ質が高いから継続的な集客ができていることを反映しているためだと考えられる。

図表 6-18 在籍児童の増加見込みと保育・教育環境評価尺度得点についての重回帰推計結果



注：数字横に*を付した項目において、統計的な有意差が示されている (p.<0.05)。

7 示唆される課題と対応の方向性

(1) 分析結果の要点

本章では、保育・教育サービスの質の定量的把握を試みた。定量的に測定できる項目に限定されているものの、施策の基礎資料に資する情報が得られた。本章の分析で明らかにした、保育・教育サービスの質についての要点は以下のとおりである。

ア 区立（直営）事業所の優位性と民設民営事業所のばらつき大きさ

- ・保育・教育環境評価尺度の総合得点及び個別項目得点のいずれにおいても、区立（直営）が他の経営形態よりも高い水準に分布していた（図表 6-13）。民設民営は、いずれの得点においてもばらつきが大きいことが示された。
- ・厳密な比較可能性については留意が必要だが、関東の他自治体と港区の区立（直営）の保育・教育事業所の結果を比べると、共通して「④遊び事・活動」の項目の得点水準が低い傾向が示された（図表 6-12 及び図表 6-13）。一方で、関東の他自治体に比べ、区立（直営）の保育・教育事業所は「①設備」と「③言葉と本」の相対的な得点分布の位置が高い傾向にあった。
- ・重回帰分析により、他の要因の影響を調整しても、他の経営形態に比べた、区立（直営）の各種得点（総合得点を含む多くの項目の得点）の優位性が統計的に有意に示された（図表 6-16）。
- ・区立（直営）と比べ民設民営は、総合得点以外ではとりわけ、「②言葉と本」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」の得点が低い傾向がみられる（図表 6-16）。

イ 区立（直営）事業所において熟練者が多いものの、熟練者割合は保育・教育環境評価尺度得点と負の相関

- ・保育・教育現場職員に占める現場経験が 10 年以上の熟練者の割合は、他の経営形態に比べ、区立（直営）が高い水準に分布していた（図表 6-15）。民設民営は最もばらつきが多い傾向を示していた。
- ・他方で、熟練者割合が高いほど各種得点が高い正の関係はみられなかった。重回帰分析により他の要因の影響を調整すると、「総合得点」「④遊び事・活動の得点」「⑤他者との関わり・集団行動」「⑥保育の方法・体制」の得点において、むしろ熟練者割合が高いほど各種得点有意に低いという、負の相関関係がみられた（図表 6-17）。

ウ 在籍児童の増加見込みと保育・教育環境評価尺度得点との正の相関

- ・副次的な結果として、今後 3 年間の在籍児童の増加見込みがある場合、同見込みがない場合に

比べ、「総合得点」「④遊び事・活動の得点」「⑥保育の方法・体制の得点」が有意に高い傾向が示された（図表6-18）。

（2）分析結果、実態を踏まえた対応の方向性

ア 区立の保育・教育サービス提供事業所の基礎資料としての活用

区立（直営）事業所の各種保育・教育サービスの質の得点は、平均的に他の経営形態に比べ高い水準を有していた。民設民営事業所はばらつきが大きく、高質な事業所も存在する点に留意が必要となるが、公的な保育・教育サービスの質の高さが港区の子育て環境の基幹となっていると考えられる¹⁵⁾。このことが子育て世帯を惹きつけているかどうかの検討は引き続き必要となるものの、施策の基礎資料として、定量的データにより示された保育・教育サービスの質に係る事実の活用が有用だと考えられる。

イ 民設民営事業所の保育・教育サービスの質の下支えの必要性

保育・教育サービスの質の官民格差が大きい結果が明らかになった。とりわけ区立（直営）に比べ民設民営事業所は、「②言葉と本」「④遊び事・活動」「⑥保育の方法・体制」の得点が低い傾向が明らかになった。子どもへの投資が国家的に推進されている今日においては、民設民営事業所の保育・教育サービスの質の向上のための支援策が必要となると考えられる。

一方で、本章で示された経営形態の差は区内の調査結果のみによるものであるため、他区に比べ保育・教育環境の質の官民格差が大きいかどうかの判断には留意が必要である。他区においても同様の調査がなされ、比較できることが望ましいと考えられる。

ウ 保育・教育サービスの質の継続的な評価の必要性

本章で実施した自記式アンケート調査による保育・教育サービスの質の測定は、大まかな傾向を捉えるのに有用であると考えられる。具体的には、このような調査を手始めに行い、見通しを付けてから、既存の調査研究のような調査員による観察調査に基づく保育・教育サービスの質の評価を実施し、精密なデータを取得するという過程が有用だと考えられる。

観察調査の実施可能性を含め、継続的に保育・教育サービスの質の定量的評価データの蓄積をすることが、効果的な施策の検討に際して求められる。

引用文献・引用資料

藤澤啓子・深井太洋・広井賀子・中室牧子（2022）「認可保育所における幼児教育・保育の質に関する評価の実施と課題」ESRI Discussion Paper Series, No.369, 内閣府。

Harms Thelma, Clifford Richard M., and Cryer Debby. (2015) 'Early Childhood Environment Rating Scale (3rd ed.)', Teachers College Press. (埋橋玲子訳 (2016)『新・保育環境評価スケール①（3歳以上）』法律文化社）。

水畑明彦（2021）『改版 自治体職員が書いた子ども・子育て支援新制度の基礎がわかる本——「子どもの最善の利益」「認定こども園化」「待機児童」「保育の質」「保育の保障」をどうしていくのか』デザインエッグ社。

森口佑介（2022）「環境設計の支援」『子供発達格差—将来を左右する要因は何か』PHP 研究所, pp.195-214.

15 子育て環境を理由とした港区への居住の選択については、第三章図表3-181～図表3-185を参照。

資料ア 港区事業所の経営形態別の保育・教育環境評価尺度得点の詳細

図表 6-19 経営形態別・評価尺度項目別の記述統計

	区立(直営) (n=24)									
	正規化前					正規化後				
	平均	標準偏差	最小	最大	中央	平均	標準偏差	最小	最大	中央
総合	21.2917	3.2098	14	27	21	4.7938	0.7027	3.1333	6	4.7083
①設備	4.5417	0.6580	3	5	5	0.9083	0.1316	0.6	1	1
②食事・排泄・保健衛生	3.4167	0.7173	2	4	4	0.8542	0.1793	0.5	1	1
③言葉と本	3.2917	0.7506	2	4	3	0.8229	0.1877	0.5	1	0.75
④遊び事・活動	3.6250	1.2446	2	6	4	0.6042	0.2074	0.3333	1	0.6667
⑤他者との関わり・集団行動	3.2917	0.5500	2	4	3	0.8229	0.1375	0.5	1	0.75
⑥保育の方法・体制	3.1250	0.9470	1	4	3	0.7813	0.2367	0.25	1	0.75
	公設民営(委託、指定管理) (n=18)									
	正規化前					正規化後				
	平均	標準偏差	最小	最大	中央	平均	標準偏差	最小	最大	中央
総合	15.6111	6.4365	0	25	17.5	3.5426	1.4575	0.0000	5.6667	3.941667
①設備	3.5000	1.4653	0	5	4	0.7000	0.2931	0	1	0.8
②食事・排泄・保健衛生	2.8889	1.3235	0	4	3.5	0.7222	0.3309	0	1	0.875
③言葉と本	2.3889	1.3346	0	4	2	0.5972	0.3336	0	1	0.5
④遊び事・活動	2.2222	1.2154	0	4	2	0.3704	0.2026	0.0000	0.6667	0.3333
⑤他者との関わり・集団行動	2.5556	1.1490	0	4	3	0.6389	0.2873	0	1	0.75
⑥保育の方法・体制	2.0556	1.2113	0	4	2.5	0.5139	0.3028	0	1	0.625
	民設民営 (n=60)									
	正規化前					正規化後				
	平均	標準偏差	最小	最大	中央	平均	標準偏差	最小	最大	中央
総合	15.8000	5.3450	2	27	17	3.5783	1.1925	0.4	6	3.75
①設備	3.1000	1.4106	0	5	3	0.6200	0.2821	0	1	0.6
②食事・排泄・保健衛生	2.8333	1.1523	0	4	3	0.7083	0.2881	0	1	0.75
③言葉と本	2.5500	1.1706	0	4	3	0.6375	0.2927	0	1	0.75
④遊び事・活動	2.6000	1.5752	0	6	3	0.4333	0.2625	0	1	0.5
⑤他者との関わり・集団行動	2.7167	0.9583	0	4	3	0.6792	0.2396	0	1	0.75
⑥保育の方法・体制	2.0000	1.2213	0	4	2	0.5000	0.3053	0	1	0.5

注：正規化後の総合得点は、正規化した各項目の得点を合計した値。

資料イ 事業所属性と保育・教育環境評価尺度得点についての重回帰推計結果

図表 6-20 保育・教育環境評価についての重回帰モデルによる推計結果

(図表 6-16 ~ 図表 6-18 の推計結果全体)

(イ) 分析に用いる説明変数の構築方法

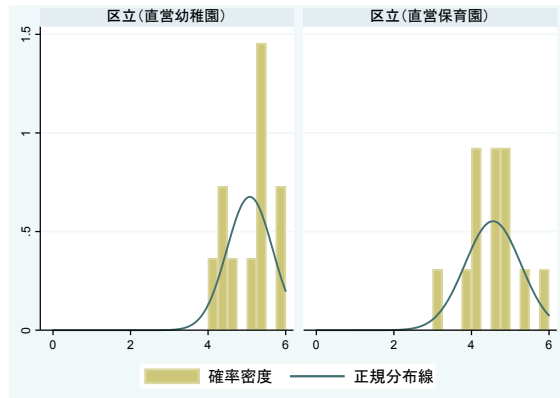
変数名	設問	加工区分
経営形態	問 4	区立(直営) 公設民営(委託、指定管理) 民設民営
事業年数	問 6	選択肢の中間値の実数値(0.5年~30.5年)
定員規模	問 7	50人未満 50~100人未満 100人以上
職員に占める正社員比率	問 17	50%未満 50~80%未満 80%以上
正社員現場職のうちの 現場経験10年以上の者の割合	問 18	正社員の現場職のうちの現場経験10~15年未 満と15年以上の割合の合計値
業務効率化のための情報技術活用	問 28_1	従業員の業務効率改善のための情報技術の活 用(保育記録の電子化、延長保育料等の自動 計算等)を「すでに導入している」=1
今後3年間の在籍児童の増加見込 み	問 10_2	「大幅に増える見込みである」「やや増える見 込みである」=1

(ロ) 分析に用いる変数の記述統計 (n=102)

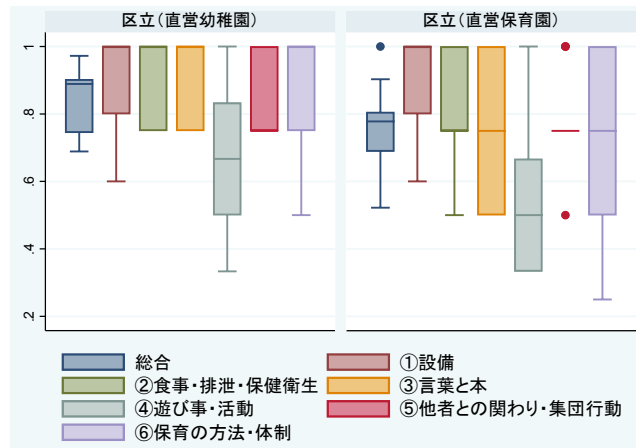
		平均/構成比	標準偏差	最小	最大
保育環境評価尺度の得点	総合	3.86	1.2542	0	6
	①設備	3.51	1.4054	0	5
	②食事・排泄・保健衛生	2.98	1.1168	0	4
	③言葉と本	2.70	1.1586	0	4
	④遊び事・活動	2.77	1.5150	0	6
	⑤他者との関わり・集団行動	2.82	0.9483	0	4
	⑥保育の方法・体制	2.27	1.2441	0	4
経営形態	区立(直営)	23.53%	0.4263	0	1
	公設民営(委託、指定管理)	17.65%	0.3831	0	1
	民設民営	58.82%	0.4946	0	1
事業年数	事業年数	17.53年	11.1918	0.5	31
定員規模	50人未満	30.39%	0.4622	0	1
	50~100人未満	33.33%	0.4737	0	1
	100人以上	36.27%	0.4832	0	1
職員に占める正社員割合	50%未満	13.73%	0.3458	0	1
	50~80%未満	46.08%	0.5009	0	1
	80%以上	40.20%	0.4927	0	1
保育・教育現場職の正社員の熟練 情報技術による業務補完	現場経験10年以上 業務効率のための活用あり	34.60% 73.53%	25.2050 0.4434	0	100 1
今後3年間の在籍児童数見込み	増加見込みあり	17.65%	0.3831	0	1

資料ウ 区立幼稚園（n=11）と区立保育園（n=13）を区別した図表

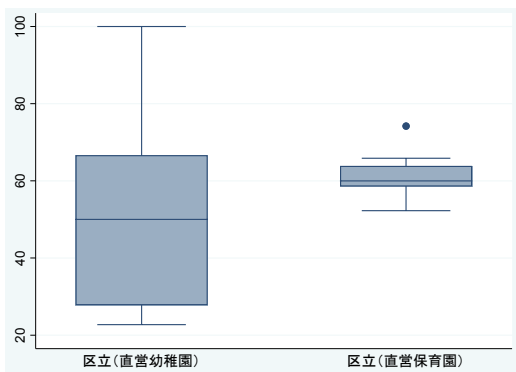
図表 6-21 保育・教育環境評価尺度総合得点（6項目の正規化得点の合計）の分布



図表 6-22 保育・教育環境評価尺度得点の箱ひげ図



図表 6-23 従業員に占める正社員割合



図表 6-24 雇用形態別の保育・教育現場職員に占める現場経験10年以上の者の割合

